

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 10日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4547

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.kissei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 神澤 陸雄

問合せ先責任者 役職名 財務管理部長

氏名 佐藤 公衛

TEL (0263) 25 - 9081

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	31,199	6.3	4,338	34.1	4,408	14.8
15年 9月中間期	29,351	1.3	3,234	41.8	3,838	68.7
16年 3月期	58,225		6,210		7,389	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3,834	4.0	70.53	61.10
15年 9月中間期	3,688	281.2	67.22	58.32
16年 3月期	5,599		101.82	88.65

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 54,364,514 株 15年 9月中間期 54,867,657 株 16年 3月期 54,604,243 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	162,772	118,876	73.0	2,187.34
15年 9月中間期	160,381	113,014	70.5	2,077.91
16年 3月期	162,841	116,265	71.4	2,137.76

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 54,347,374 株 15年 9月中間期 54,388,426 株 16年 3月期 54,367,942 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	4,752	1,022	631	53,281
15年 9月中間期	9,114	4,257	1,155	50,462
16年 3月期	11,042	6,057	1,556	50,171

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	61,400	6,430	4,840

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89 円 06 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社2社、非連結国内子会社5社及び非連結海外子会社3社を合わせた11社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の仕入、情報処理業務、情報収集・開発支援業務、施設・設備管理業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売

当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務

非連結子会社KISSEI PHARMA EUROPE LTD 及び KISSEI AMERICA, INC. が海外における医薬品の開発に係わる情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

（その他の事業）

資材の仕入

連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社に原材料を中心とする資材を納入しているほか、当社の設備投資にあわせ固定資産を調達し納入しております。

情報処理業務

連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。

非連結子会社3社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発、販売を行っており、株式会社プラネットは国内、KISSEI AMERICA, INC. は米国、普拉内特計算機技術有限公司は中国でそれぞれ活動しております。

施設・設備管理業務

非連結子会社キッセイテクノス株式会社が、設備機器の運転、維持管理に関する業務を受託しております。

その他業務

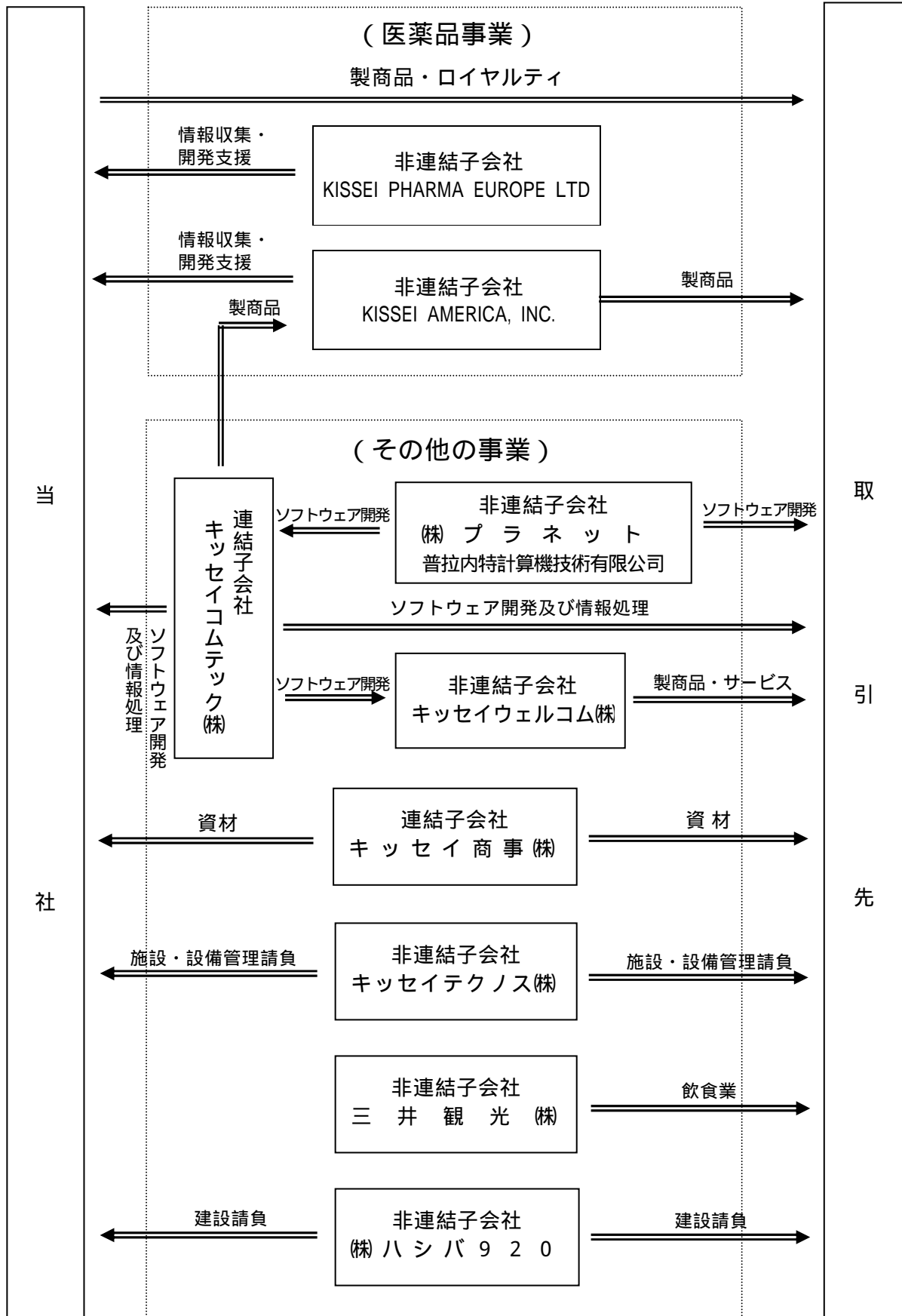
連結子会社キッセイ商事株式会社が、麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

非連結子会社キッセイウェルコム株式会社が健康維持増進を支援するシステムの販売を行っております。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

非連結子会社株式会社ハシバ920が建設業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の良い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐すると共に、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に留意しながら、株主の皆様への安定的配当の継続を重視してまいりましたが、収益に応じた適正な利益配分も重要であると認識しております。また、内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。また、自社株式の買い受けや消却も視野に入れ、長期的な視点で財務効率を考慮して株主価値の増大に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるための投資単位の引下げなどの諸施策に関して適宜検討していくことを基本方針としております。業績、市況、費用及び効果等を総合的に検討し、慎重に実施時期、方法等について決定したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

株主の皆様から見たリターンである当期純利益と株主資本との関係をあらわすROE（自己資本利益率）の向上を主要な目標といたします。この目標の達成に向け、「新製品の確実な承認取得・発売と早期市場拡大」、「国際展開の推進による収益の拡大」、「高効率経営」に全力で取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より計画期間を5ヵ年とする新中期経営計画「EVOLUTION PLAN」をスタートさせ、収益構造の変革と成長フェーズへの転換に挑戦いたしております。トータルマーケティング体制を推し進め、以下の経営方針に基づく基本戦略の下、存在価値・意義のある「創薬研究開発型企業」の実現を目指します。

最優先テーマである糖尿病治療薬ミチグリニドを始めとする3テーマ5適応症を国内にて承認取得・発売し、市場の早期最大化を目指す。

既存製品の更なる育成により市場を確保するとともに、売上規模と利益の拡大を図る。

欧米を中心とする国際展開を進め、創薬テーマのライセンスアウトによる海外売上高を確保、伸長させる。

創薬研究の基盤強化を図り、世界に通用する創薬テーマを継続的に創製するとともに、R & Dパイプラインを充実、強化する。

患者さんや市場を始めとする顧客ニーズを踏まえ、かつ改正薬事法に対応した高効率的生産・物流体制を構築する。

あらゆる業務を抜本的に見直し、グループ全体を視野に入れた経営資源の有効活用を推進、強化することにより生産性の向上および相乗効果の増大を図る。

コンプライアンス・プログラムを徹底、実践するとともに、地球環境保全を積極的に進め、善良なる企業市民として社会に貢献する。

(6) 会社の対処すべき課題

「EVOLUTION PLAN」でスローガンとしております「収益構造の変革」と「成長フェーズへの転換」を着実に達成することにあります。

「収益構造の変革」とは、研究重点領域を絞り、経営資源の適正投入を行うとともに、現在の人員体制を維持し、各種業務の抜本的見直しによる経費節減を図ることです。更に、従来から継続しております他社、あるいは研究機関等との共同開発や共同販売などの戦略的提携について積極的な展開を図ります。

「成長フェーズへの転換」とは、当中期経営計画期間中に、糖尿病治療薬ミチグリニド、口腔乾燥症状改善薬ピロカルピン、前立腺肥大に伴う排尿障害治療薬シロドシンの3テーマについて効能追加を含めた5適応症全ての承認を国内市場で取得し、早期育成を図ることです。このうちミチグリニドにつきましては既に承認を取得し、新発売しております。また、海外医薬品市場におきましては、マイルストーンおよびロイヤルティ収入に収益を求めるライセンスアウトを推進し、当社オリジナル製品が少しでも早く海外で発売されることを目指します。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会は経営の基本方針や経営上の重要な事項について決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、原則月1回開催し、常に活発な論議を尽くし、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名を含む4名であり、取締役会では積極的な意見が述べられております。この内、監査役1名は弁護士であり、専門的な観点からも参画していただいております。

更に、定期的な会計監査人による監査が行われ、経営者、財務責任者、監査役との意見交換が行われており、会社のコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化に役立てております。

また、当社は生命関連企業であり、常に倫理観を重視した経営を推進しております。平成11年に「行動憲章」を制定し、国内外を問わず、すべての法令、規則及びその精神を遵守し行動しております。また、平成13年には「コンプライアンス・プログラム」を制度化し、そのマニュアルに従って行動するとともに、啓発及び教育・研修を継続的に実施しております。

本年4月には、「企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)」を果たし、企業市民として法令を遵守し、また地球環境に貢献することを目的に、CSR推進室を新設いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など先行きへの不安材料がにじむものの、輸出は引き続き好調に推移し、企業収益の改善による設備投資の増加や底堅い個人消費に支えられ、堅調な回復基調にありました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策に加え、前年度からの被用者保険本人の医療費自己負担増や特定機能病院における入院医療の包括評価制度の導入などの医療費や薬剤費の抑制策による影響を引き続き受け、更に、本年4月に実施されました薬価改定の影響もあり、一層厳しい状況にありました。また、情報サービス業界、物品販売業界におきましては、デフレ懸念が後退しているとはいえ、依然として熾烈な競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、5月に速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト錠」（一般名：ミチグリニド）を新発売（当社と武田薬品工業株式会社が同一製品名にて共同販売）して育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。また、研究開発面では、当社創製品であります前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「シロドシン（一般名）」（開発コード：KMD-3213（第 相臨床試験を第一製薬株式会社と共同で実施））の製造承認申請を6月に行いましたほか、平成15年5月に製造承認申請を行いました「ピロカルピン（一般名）」（頭頸部の放射線治療に伴う口腔乾燥症状改善薬）の承認取得に向けたフォローを行うとともに、グルファスト、ピロカルピンの効能追加等の開発を推進いたしました。なお、当社がミチグリニドの欧州、中国等における独占的開発・販売権を供与しておりましたセルヴィエ社（仏）は、同社が実施した第 相臨床試験データ解析結果をEUにおける糖尿病治療薬の臨床試験に関する指針に照らし判断した結果、本剤の開発を中止するとの決定を7月に行っておりますが、当社では、引き続き、本剤を含めた創薬テーマのライセンスアウトを図るべく、交渉活動を進めております。その他の事業におきましては、グループとしての相乗効果の向上を課題に、事業内容の再編成等に積極的に取り組んでおります。

この結果、当中間期の売上高は311億9千9百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は44億8百万円（前年同期比14.8%増）、中間純利益は38億3千4百万円（前年同期比4.0%増）の業績となりました。

なお、8月1日付けでキッセイ厚生年金基金の代行返上と新企業年金制度への移行が認可されました。このことに伴い、代行返上益15億5千8百万円を特別利益に計上いたしました。

2) セグメント別の売上状況

医薬品事業では、薬価基準の引き下げに伴う価格改定の影響や後発品・競合品の影響を受けておりますが、新発売いたしましたグルファストや技術料売上の増加などにより、売上高は292億9千8百万円で、5.1%の増収となりました。

その他の事業では、厳しい競争環境下にありましたが、売上高は19億1百万円で、29.4%の増収とすることができました。

3) 通期の見通し

医薬品業界は、医療費や薬剤費の抑制策の進行による影響、さらには4月に実施されました薬価改定による影響を受け、引き続き厳しい環境にあります。

その他の事業におきましても、デフレ懸念が後退しているとはいえ、原油高騰などの不安要因も少なくなく厳しい状況が続くと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体質の確立を目指し、新中期経営計画に基づき、成長戦略に取り組んでまいります。

連結業績見通し

(単位：百万円)

	17年3月期見通し	16年3月期実績	対前期増減額	増減率
売上高	61,400	58,225	3,175	5.5%
経常利益	6,430	7,389	959	13.0%
当期純利益	4,840	5,599	759	13.6%

・売上高

中間決算での増収に加え、医薬品事業での新製品グルファストの育成、血圧降下剤シナロングの導入、また既存製品の売上高を確保して増収を図ります。

・利益

営業利益は上記のとおり増収による増益を図りますが、営業外損益におきまして前期に計上いたしました有価証券評価益等の収益を見込んでいないこと、また、前期に訴訟損害賠償金を特別利益に計上いたしましたこと等により、経常利益、当期純利益は減益を見込んでおります。

・利益配当

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり10円とし、中間配当と合わせ年間20円を予定しております。

(2) 財政状態

1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は増加しましたが、当中間期の収入とならない厚生年金基金代行返上益15億5千8百万円を計上したこと、前年度申告所得の増加による当中間期法人税等の支払い額の増加、その他流動負債の減少等により、対前年同期比43億6千2百万円減の47億5千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出の減少により、対前年同期比32億3千4百万円支出減の10億2千2百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増配により株主配当金は増加しましたが、自己株式の取得による支出の減少により、対前年同期比5億2千4百万円支出減の6億3千1百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末より31億9百万円増加し、532億8千1百万円となりました。

2) 財務指標

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	16年9月期
自己資本比率 (%)	70.5	71.7	71.4	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.5	54.3	75.5	66.8
債務償還年数 (年)	2.1	3.1	2.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.0	38.6	54.1	46.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成15年9月30日)		当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	94,212	58.7	94,677	58.2	93,641	57.5
現金及び預金	40,520		42,925		38,220	
受取手形及び売掛金	24,709		24,128		24,595	
有 価 証 券	12,204		11,210		13,201	
た な 卸 資 産	8,472		8,063		8,728	
繰 延 税 金 資 産	2,152		2,044		1,904	
そ の 他	6,156		6,310		6,995	
貸 倒 引 当 金	4		5		4	
固 定 資 産	66,169	41.3	68,094	41.8	69,200	42.5
有形固定資産	28,238		28,017		28,174	
建物及び構築物	12,628		12,093		12,332	
土 地	12,918		12,918		12,918	
そ の 他	2,691		3,005		2,923	
無形固定資産	2,563		3,337		2,657	
投資その他の資産	35,367		36,739		38,369	
投資有価証券	27,864		30,994		32,008	
繰 延 税 金 資 産	2,378		801		1,211	
そ の 他	5,246		5,049		5,273	
貸 倒 引 当 金	122		105		123	
資 産 合 計	160,381	100.0	162,772	100.0	162,841	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	前年中間期 (平成15年9月30日)		当中間期 (平成16年9月30日)		前期 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	19,824	12.4	17,556	10.8	18,797	11.5
支払手形及び買掛金	7,254		7,523		7,205	
短期借入金	2,219		2,252		2,269	
未払法人税等	2,610		1,971		3,294	
賞与引当金	1,960		1,899		1,746	
その他の引当金	727		770		877	
その他	5,052		3,138		3,404	
固定負債	27,465	17.1	26,245	16.1	27,685	17.0
転換社債	21,777		21,777		21,777	
長期借入金	212		157		180	
役員退職慰労引当金	1,263		1,251		1,311	
退職給付引当金	4,212		3,060		4,417	
負債合計	47,289	29.5	43,802	26.9	46,483	28.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	77	0.0	93	0.1	91	0.1
(資本の部)						
資本金	24,219	15.1	24,219	14.9	24,219	14.9
資本剰余金	24,110	15.1	24,111	14.8	24,110	14.8
利益剰余金	66,280	41.3	71,062	43.6	67,811	41.6
その他有価証券評価差額金	2,241	1.4	3,408	2.1	4,001	2.5
自己株式	3,837	2.4	3,925	2.4	3,877	2.4
資本合計	113,014	70.5	118,876	73.0	116,265	71.4
負債・少数株主持分・ 資本合計	160,381	100.0	162,772	100.0	162,841	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	〔自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日〕		〔自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日〕		〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	29,351	100.0%	31,199	100.0%	58,225	100.0%
売 上 原 価	10,597	36.1	11,398	36.5	21,357	36.7
売 上 総 利 益	18,753	63.9	19,801	63.5	36,868	63.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,518	52.9	15,462	49.6	30,658	52.6
営 業 利 益	3,234	11.0	4,338	13.9	6,210	10.7
営 業 外 収 益	807	2.8	246	0.8	1,586	2.7
受 取 利 息	57		60		128	
受 取 配 当 金	125		134		193	
有 価 証 券 売 却 益	196		-		200	
有 価 証 券 評 価 益	338		-		858	
そ の 他	90		51		205	
営 業 外 費 用	203	0.7	176	0.6	407	0.7
支 払 利 息	102		101		204	
そ の 他	101		74		203	
経 常 利 益	3,838	13.1	4,408	14.1	7,389	12.7
特 別 利 益	2,282	7.8	1,962	6.3	2,282	3.9
厚生年金基金代行返上益	-		1,558		-	
投資有価証券売却益	-		403		-	
訴訟損害賠償金	2,282		-		2,282	
特 別 損 失	15	0.1	24	0.1	49	0.1
固定資産処分損	15		24		27	
投資有価証券売却損	-		-		22	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,105	20.8	6,346	20.3	9,622	16.5
法人税、住民税及び事業税	2,518	8.6	1,830	5.8	3,847	6.6
法人税等調整額	87	0.3	680	2.2	135	0.2
少数株主損益	13	0.1	2	0.0	39	0.1
中間(当期)純利益	3,688	12.6	3,834	12.3	5,599	9.6

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当 中 間 期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		24,110		24,110		24,110
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		24,110		24,111		24,110
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		63,004		67,811		63,004
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	3,688	3,688	3,834	3,834	5,599	5,599
利益剰余金減少高						
配当金	384		543		765	
役員賞与	27	411	40	583	27	792
利益剰余金中間期末(期末)残高		66,280		71,062		67,811

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,105	6,346	9,622
減価償却費	1,384	1,414	2,868
引当金の増減額	357	189	547
受取利息及び受取配当金	182	194	322
支払利息	102	101	204
為替差損益	24	11	42
厚生年金基金代行返上益	-	1,558	-
有価証券売却損益	196	403	178
有価証券評価損益	338	6	868
固定資産処分損	12	13	18
投資有価証券評価損	-	-	9
売上債権の増減額	672	466	557
たな卸資産の増減額	95	664	350
その他流動資産の増減額	1,112	750	826
仕入債務の増減額	239	317	288
その他流動負債の増減額	1,843	265	195
役員賞与の支払額	27	40	27
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	6	34	0
小 計	9,197	7,833	11,741
利息及び配当金の受取額	128	171	259
利息の支払額	102	101	204
法人税等の支払額	110	3,151	754
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,114	4,752	11,042
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	57	53	49
定期預金の払戻による収入	76	49	76
特定金銭信託の払戻による収入	16	-	16
有価証券の売却による収入	699	1,188	1,580
有形固定資産の取得による支出	880	787	1,817
有形固定資産の売却による収入	4	9	11
無形固定資産の取得による支出	194	1,009	610
投資有価証券の取得による支出	3,515	802	5,005
投資有価証券の売却による収入	62	413	457
貸付けによる支出	381	128	456
貸付金回収による収入	66	69	124
長期前払費用にかかる支出	1	0	6
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	151	30	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,257	1,022	6,057
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	240	270	450
短期借入金の返済による支出	130	280	290
長期借入金の返済による支出	43	29	75
親会社による配当金の支払額	384	543	765
自己株式の取得による支出	839	49	880
自己株式の売却による収入	2	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155	631	1,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	11	42
現金及び現金同等物の増加額	3,676	3,109	3,384
現金及び現金同等物の期首残高	46,786	50,171	46,786
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,462	53,281	50,171

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株)
- (2) 非連結子会社数 8社 キッセイテクノス(株) 三井観光(株) (株)ハシバ 920
キッセイウェルコム(株) (株)プラネット KISSEI PHARMA EUROPE LTD KISSEI AMERICA, INC.
普拉内特計算機技術有限公司
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社8社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法によっております。

・ その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

・ 特定金銭信託 …………… 時価法によっております。

たな卸資産 …………… 主として総平均法(月別)による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

・ 有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3年 ~ 50年

・ 無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金：中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：中間期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,558百万円計上してあります。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前年中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1.有形固定資産の減価償却累計額	24,491 百万円	26,148 百万円	25,394 百万円
2.受取手形割引高	580 百万円	430 百万円	480 百万円
3.保証債務	244 百万円	220 百万円	252 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前年中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
販売費及び一般管理費の主な項目			
販売費引当金繰入額	170 百万円	219 百万円	264 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	0 百万円	- 百万円
給与手当・賞与	2,789 百万円	2,852 百万円	6,704 百万円
賞与引当金繰入額	1,176 百万円	1,212 百万円	1,134 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	47 百万円	52 百万円	95 百万円
減価償却費	568 百万円	594 百万円	1,174 百万円
研究開発費	5,286 百万円	4,577 百万円	9,826 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前年中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物期末残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	40,520 百万円	42,925 百万円	38,220 百万円
有価証券勘定	12,204 百万円	11,210 百万円	13,201 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57 百万円	53 百万円	49 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,205 百万円	800 百万円	1,201 百万円
現金及び現金同等物	50,462 百万円	53,281 百万円	50,171 百万円

(リース取引関係)

	前年中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
取得価額相当額	2,890 百万円	2,234 百万円	2,759 百万円
減価償却累計額相当額	1,472 百万円	1,282 百万円	1,617 百万円
期末残高相当額	1,418 百万円	951 百万円	1,142 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	535 百万円	428 百万円	461 百万円
1年超	882 百万円	523 百万円	680 百万円
合 計	1,418 百万円	951 百万円	1,142 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	299 百万円	246 百万円	585 百万円
減価償却費相当額	299 百万円	246 百万円	585 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。	同 左	同 左
	(注)取得価額相当額及 び未経過リース料期末 残高相当額は、支払利 子込み法によっており ます。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間期(平成15年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	2,999	3,009	9
社 債	1,000	987	12
そ の 他	5,995	5,955	40
合 計	9,995	9,952	43

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	8,811	12,515	3,703
国債・地方債等	299	300	0
社 債	1,687	1,707	20
そ の 他	500	463	36
そ の 他	2,339	2,411	72
合 計	13,637	17,397	3,759

(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他 コマーシャルペーパー等	1,713 9,999

当中間期(平成16年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	2,999	3,019	20
社 債	1,000	998	1
そ の 他	5,996	5,997	0
合 計	9,996	10,015	18

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	8,942	14,402	5,460
国債・地方債等	1,199	1,200	1
社 債	1	2	0
そ の 他	500	476	23
そ の 他	2,087	2,344	257
合 計	12,730	18,427	5,696

(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他 コマーシャルペーパー等	2,252 10,409

前期 (平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	2,999	3,019	20
社 債	1,500	1,494	5
そ の 他	5,495	5,487	8
合 計	9,995	10,001	6

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	8,879	15,223	6,343
国債・地方債等	899	900	1
社 債	690	703	13
そ の 他	500	481	18
そ の 他	2,088	2,463	374
合 計	13,057	19,772	6,714

(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他 コマーシャルペーパー等	2,322 12,000

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前年中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,077円91銭	2,187円34銭	2,137円76銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	67円22銭	70円53銭	101円82銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	58円32銭	61円10銭	88円65銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	3,688百万円	3,834百万円	5,599百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	40百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-百万円)	(-百万円)	(40百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,688百万円	3,834百万円	5,559百万円
期中平均株式数	54,867千株	54,364千株	54,604千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	49百万円	50百万円	101百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(47百万円)	(49百万円)	(98百万円)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1百万円)	(1百万円)	(3百万円)
普通株式増加数	9,219千株	9,219千株	9,219千株
(うち転換社債)	(9,219千株)	(9,219千株)	(9,219千株)

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,881	1,469	29,351	-	29,351
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,684	1,684	1,684	-
計	27,881	3,153	31,035	1,684	29,351
営業費用	24,606	3,222	27,829	1,712	26,116
営業利益(又は営業損失)	3,274	68	3,206	28	3,234

当中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,298	1,901	31,199	-	31,199
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,914	1,914	1,914	-
計	29,298	3,815	33,113	1,914	31,199
営業費用	24,922	3,837	28,759	1,898	26,860
営業利益(又は営業損失)	4,376	22	4,354	15	4,338

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	55,178	3,047	58,225	-	58,225
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,091	4,091	4,091	-
計	55,178	7,139	62,317	4,091	58,225
営業費用	49,002	7,139	56,142	4,126	52,015
営業利益(又は営業損失)	6,175	0	6,174	35	6,210

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2.各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材、ソフトウェアの設計・開発、情報処理サービス等

(2) 所在地別セグメント情報

前年中間期、当中間期及び前期において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前年中間期、当中間期及び前期において、海外売上高は、いずれも10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期別 区分	前年中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	増減	
			金額	増減率%
医薬品事業	20,669	17,239	3,429	16.6
その他の事業	582	618	35	6.1
合計	21,252	17,858	3,393	16.0

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は、販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

期別 区分	前年中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	増減	
			金額	増減率%
医薬品事業	5,747	5,582	165	2.9
その他の事業	1,249	1,258	9	0.7
合計	6,997	6,841	156	2.2

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は、仕入価格によっております。

(3) 外注実績

(単位：百万円)

期別 区分	前年中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	増減	
			金額	増減率%
医薬品事業	444	340	104	23.5
その他の事業	109	176	67	61.7
合計	553	516	37	6.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(4) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づく生産計画により生産しております。

一部の子会社で受注生産を行っておりますが、受注残高の金額に重要性はありません。

(5) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	前 年 中 間 期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当 中 間 期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 薬 品 事 業			%		%		%
そ の 他 代 謝 用 薬		-	-	841	2.7	841	-
神 経 系 用 薬		4,854	16.5	5,165	16.5	311	6.4
感 覚 器 官 用 薬		1,994	6.8	2,055	6.6	60	3.0
循 環 器 官 用 薬		9,403	32.0	8,260	26.5	1,143	12.2
消 化 器 官 用 薬		987	3.4	971	3.1	16	1.6
ホルモン・泌尿生殖・血液体液用薬		6,776	23.1	6,203	19.9	573	8.5
ア レ ル ギ - 用 薬		1,867	6.4	1,718	5.5	149	8.0
そ の 他		1,997	6.8	4,082	13.1	2,085	104.4
計		27,881	95.0	29,298	93.9	1,416	5.1
そ の 他 の 事 業		1,469	5.0	1,901	6.1	431	29.4
合 計		29,351	100.0	31,199	100.0	1,848	6.3
(うち輸出高)		(693)	(2.4)	(1,282)	(4.1)	(588)	(84.9)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。